

平成25年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

平成 20 年 1 月に出された中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」の中で、情報教育の重要性とともに、ICT 環境に関する条件整備の必要性が指摘された。また、「学習指導要領」の総則には、「各教科の指導にあたっては、情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」があげられており、各教科において ICT を活用した学習の推進が強調されている。

社会教育においては、市民の社会参加を促す動きが活発化している中で、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、如何に ICT 等を活用した教育方法の充実を図っていくかが課題となっている。

これらを受けて、86 年という歳月の積み重ねを持つ当法人としては、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かし、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、ICT を活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

継続事業については、ICT 活用を普及促進するための研修・研究事業、映像教材製作奨励事業、及び利用・普及のための出版事業の柱である月刊「視聴覚教育」誌については、内容面での一層の刷新・充実に努め、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

一般財団法人としての責務を果たすべく、継続事業及びその他事業の内容については、以下の報告のように実施した。

継続事業 1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

1. 教育 ICT 活用 普及促進のための研修の実施
2. 視聴覚教育総合全国大会の開催
3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催
4. インターネット Web 活用による情報提供

継続事業 2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

1. 優秀映像教材選奨
2. 中央大会
3. 視聴覚教育功労者顕彰
4. 夏休みこども映画フェア

継続事業 3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

継続事業 4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行
2. 視聴覚教育関係刊行図書

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業
2. 子どもの科学への関心を育てる科学映像祭事業
3. 視聴覚教育研究者への井内賞贈呈事業
4. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業
5. 子ども教材開発事業
6. 国際教育メディア協議会（ICEM）とその加盟国との交流事業
7. 賛助会員のための活動
8. 後援事業等
9. 庶務の概要

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・教具に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られている。また、視聴覚教育を取り巻く環境も、ICTの導入により大きな変革がもたらされている。これまで当法人が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業について、以下の4項目で事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究成果を提案し普及した。

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施

世の中のデジタル化・ネットワーク化が進展していく中で、教育の場においてもICTの波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、平成21年度補正予算により、全国の学校にICTの環境が大規模に整備された。ICTを効果的に教育活用するための情報が求められる中で、当協会ではここ数年間、文部科学省が実施する教育方法改善のための調査研究事業の企画競争入札に参加し、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」、「先導的教育情報化推進プログラム調査研究事業」の委託を受け、調査研究を実施してきた。しかし、政府の事業見直しにより、これらの事業の継続的な実施は中止され、平成22年度は、当協会が核となり、民間主導で「教育ICT活用普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。平成23年度、平成24年度の2年間、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託してきたことから、研究発表会の場において展示研究等を実施した。平成25年度については、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、以下の項目により教育ICT活用普及促進のための研修を実施した。

(1) 「eスクール ステップアップ・キャンプ」

日本は、常に世界に対して貢献する先進国であり続けなければならない。そのためには、最先端の技術を積極的に教育に取り入れ、世界トップレベルの学力を目指す必要がある。

これを実現するべく草案された安倍政権の目指す「成長戦略に資するグローバル人材育成のための3本の矢」プランにおいて、「英語教育」「理数教育」と共に明記された、「国家戦略としてのICT教育」の定着を支援するために、平成24年度まで文部科学省委託により行われてきた教育ICT活用促進に関わる事業を民間の活力によって継続した。

「教育の情報化ビジョン」に基づいた「学びのイノベーション事業」など、国の施策が一定の成果をあげ、ICT機器の学校導入率が高まっていく時代を見据え、ただ単に機器や教材を導入するだけの一時的なブームに終わることなく、学校現場にしっかりと「普通教室のICT化」が根付くことが求められている。

本事業の目的は、ICT活用の「認知から定着」を図るために、最新テクノロジーによる教材・教具に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階のICT活用に応じて、具体的体験的な情

報提供を目指すとともに、学校現場等への実態調査を踏まえ、これからのICT活用研修の在り方についての方向性を示した。

①「eスクール ステップアップ・キャンプ 東日本大会・西日本大会」の実施

本年度は、上記の目的のために実践的な取り組みとして、文部科学省の共催を得て「eスクール ステップアップ・キャンプ」と題した教育ICT活用研修会を、日本視聴覚教具連合会ICT活用委員会、学識経験者、教材・教具メーカーと連携し、実施に関わる協力態勢を整え、全国を東西に区分し、2か所で実施した。また、昨年度までと同様に「研修会」の会場において「ICT教材・機材体験展示会」を開催した。研修企画及研修会における指導助言については学識経験者による企画委員会が担当した。

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会

2. 企画委員会

委員長 井口 磯夫 (日本視聴覚教具連合会会長・十文字学園女子大学名誉教授)
主査 村井万寿夫 (金沢星稜大学人間科学部学部長・教授)
委員 堀田 博史 (園田学園女子大学人間健康学部教授)
々 中橋 雄 (武蔵大学社会学部教授)
々 山本 朋弘 (熊本県教育庁教育政策課指導主事)

3. 共催 文部科学省

4. 後援 全国連合小学校長会、全日本中学校長会、国立教育政策研究所、開催地教育委員会

5. 事業内容 教育ICT活用研修会

ICT教材・機材体験展示会

ICT活用に関する教員研修についての意識調査

6. 開催状況

「eスクール ステップアップ・キャンプ」東日本大会

日時 平成26年2月5日(水)

場所 新潟県 朱鷺メッセ：新潟コンベンションセンター
(4F 国際会議室マリンホール)

参加者 263名

「eスクール ステップアップ・キャンプ」西日本大会

日時 平成26年1月24日(金)

場所 西宮市立用海小学校
兵庫県西宮市市民会館(アミティホール)

参加者 635名

なお、「ICT教材・機材体験展示会」を、平成25年9月4日、文部科学省主催「情報教育担当者連絡会議」(文部科学省講堂)において協力開催した。

また、「eスクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、新たにWebサイトを立ち上げ、東日本大会・西日本大会についての情報提供、参加募集、参加登録の場とし、参加者管理システムとして運用した<<http://www.javea.or.jp/ict/>>。

②学校現場等への実態調査

「eスクール ステップアップ・キャンプ」の一環として、これからのICT活用研修の在り方について検討するため、「ICT活用に関する教員研修についての意識調査」を企画委員会の指導の下に実施した。

○調査目的

電子黒板やタブレットPC等のICTを活用した、普通教室における授業を行うための教員研修の実施状況および課題を明らかにする。

○調査対象

・日本視聴覚教具連合会ICT活用委員会運営委員会が推薦した27校(ICT導入済校)に所属

する教員

・「e スクール ステップアップキャンプ東日本大会・西日本大会」の参加者

○実施時期 平成 25 年 12 月 10 日ー平成 26 年 2 月 5 日

以上の対象者に対して、ICT 活用研修に関して教員の意識を聞く質問紙調査を行い、499 名の方々から協力が得られた。

調査結果は、上記 Web サイト<<http://www.javea.or.jp/ict/>>上に、「e スクール ステップアップ・キャンプ 2013 活動報告書」として公開した。

(2) 「教育 ICT 普及のための教員研修プログラム開発を目的とした研究会」

平成 21 年度補正予算による「スクールニューディール」構想をきっかけに、多くの自治体で普通教室への ICT の整備が進み、多くの学校に授業で ICT を活用できる環境が整い、教員による積極的な活用が期待されたが、有効に活用する教員とほとんど利用しない教員とに 2 極分化していることが明らかとなった。すべての教員に積極的な ICT 活用を促す新しい研修プログラムを開発するという喫緊の課題に対応して、NTT ラーニングシステムズ株式会社と連携し、NTT グループが実施する「教育スクウェア×ICT フィールドトライアル」における実践をふまえ、「教育 ICT 普及のための教員研修プログラム開発を目的とした研究会」を設立し、教員向け ICT 研修に関する知見を有する下記メンバーにより研究を進めた。その成果報告を取りまとめ、月刊「視聴覚教育」第 68 巻 5 号に掲載した。

研究会委員 赤堀侃司（白鷗大学教育学部長／一般財団法人日本視聴覚教育協会理事）座長
藤村裕一（鳴門教育大学准教授）副座長
白石薫二（愛知教育大学 理事・副学長・事務局長）
西田光昭（千葉県柏市立中原小学校長）
西田文比古（NTT ラーニングシステムズ株式会社教育 ICT 推進部長）

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる 3 団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として 3 団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。平成 25 年度第 17 回視聴覚教育総合全国大会（北海道・旭川大会）は、第 64 回放送教育研究会全国大会と合同の大会とし、大会テーマ「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーションー放送教育・ICT 活用教育が拓く学びの創造ー」のもと、平成 25 年 10 月 25 日（金）、26 日（土）の 2 日間、旭川大雪クリスタルホールをメイン会場に、以下の内容で開催され、延べ 1,302 名の参加者を得た。

<第 1 日 10 月 25 日（金）>

・公開保育・公開授業

学校法人旭川宝田学園・わかば幼稚園、旭川市立愛宕東小学校、旭川市立新富小学校、旭川市立陵雲小学校、旭川市立旭川中学校、学校法人北海道立正学園・旭川実業高等学校

テーマ別研究交流

①穏やかな心を育てる放送番組活用 ②生きる力を育む放送番組活用 ③豊かな表現力を育てる放送番組活用 ④ ICT を活用した授業づくり ⑤特別支援教育を求めている子どもたちのために
⑥生きる力を育む放送番組活用 ⑦ ICT を活用した授業づくり ⑧ ICT を活用した授業づくり
⑨地域に根ざした市民のための生涯学習メディアの活用 ⑩自分史をどう書くかードキュメンタリー作家の仕事からー

<第 2 日 10 月 26 日（土）>

・団体別研究

①日本学校視聴覚教育連盟「校務の情報化の推進ー校内 LAN の活用と課題ー」 ②全国視聴覚教育連盟・公立視聴覚センター連絡協議会「デジタル化への展望ー視聴覚ライブラリーのネクストステージー」 ③全国視聴覚教育連盟・全国公立視聴覚センター連絡協議会「生涯学習機会の充実と映像メディアサービス」 ④全国高等学校メディア教育研究協議会「放送番組や視聴覚教材を活用した授業実践」 ⑤全国放送教育研究会連盟「放送番組のよさを活かした保育・授業づくり」

開会式、功労者表彰、NHKプレゼンテーション、スペシャルトーク「大河ドラマと女優」以上の日程で行われた。

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

2013 教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第 49 回教育の近代化展)

平成 24 年度に引き続き 25 年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、第 17 回視聴覚教育総合全国大会・第 64 回放送教育研究会全国大会 合同大会(北海道・旭川大会)の会場となった旭川大雪クリスタルホールにおいて、2013 教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第 49 回教育の近代化展)を開催。大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、視聴覚教材・機材の新製品を中心とした展示会を実施した。

日時 平成 25 年 10 月 26 日(土)

場所 旭川大雪クリスタルホールロビー

参加企業 17 社

4. インターネット Web 活用による情報提供

昭和 62 年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和 50(1975)年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、ビデオ、DVD等の視聴覚教材情報を登録しており、協会ホームページで情報提供している。平成 25 年 3 月末現在で、8,115 件を登録、整理した。

Web 活用による情報提供では、「教育映像祭」等主催事業における行事の成果等の情報を更新するとともに、「子どもゆめ基金」の助成を受けて開発した DVD 教材「元気に行進！レッツゴーパレード」の紹介サイトを作成公開し、継続して情報提供を行った。

「日本視聴覚教育協会」 <http://www.javea.or.jp/>

継続事業 2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として昭和 29(1954)年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育功労者顕彰」、「夏休み子ども映画フェア」を内容に東京を会場として実施している。

1. 優秀映像教材選奨

すぐれた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「平成 25 年度優秀映像教材選奨」を行った。メディア別による構成は、小学校(幼稚園含)、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育映像コンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、児童劇・動画部門、教養部門は、【教育映像】のみにより募集し、審査は当法人会議室において行った。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校(幼稚園含)部門 29 作品(全て DVD)

中学校部門 33 作品(全て DVD)

高等学校部門 4 作品(全て DVD)

社会教育部門 22 作品(全て DVD)

家庭生活向(4 作品)

市民生活向(18 作品)

職能教育部門 21 作品(全て DVD)

教養部門 3 作品(映画 1 本・DVD 5 本)

計 22 社・114 作品

【教育映像コンテンツ】コンピュータ教材（DVD・CD）

小学校、中学校、高等学校部門ともに出品なし

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など35名に委嘱し、6月18日から7月24日までの期間に行い、7月26日の最終審査の結果、最優秀作品賞（文部科学大臣賞）3作品、優秀作品賞27作品が、それぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。

入賞作品は次の通り。

■ 最優秀作品賞（文部科学大臣賞）3作品 ■

【教育映像】

小学校（幼稚園含）部門

[特別活動] いじめと戦おう！ ～私たちにできること～（DVD／21分） 東映(株)

中学校部門

[保健体育] 安全に楽しく学ぼう 保健体育 柔道（DVD／29分） 東映(株)

職能教育部門 安全な柔道の授業づくり（DVD／40分） 東映(株)

■ 優秀作品賞 27作品 ■

【教育映像】

小学校（幼稚園含）部門

[体育] 新 朝食と生活リズム おもしろ大実験（DVD／30分）(株)NHKエンタープライズ

[道徳] 映像データベース 小学校道徳? きつねとぶどう（DVD／11分） 東京書籍(株)

[特別活動] 小学生のためのケータイ・ネット教室～こんなトラブルに気をつけて～（DVD／30分） 東映(株)

[特別活動] 自転車の交通ルールを覚えよう ～小学生の交通安全～（DVD／15分） 東映(株)

中学校部門

[社会] エネルギーと環境 ③エネルギーの未来（DVD／31分） (株)NHKエンタープライズ

[理科] 中学校理科2年 生物と細胞、動物の体のつくりとはたらき（DVD／42分） (株)内田洋行

[保健体育] しっかり学ぼう！ 熱中症予防（DVD／22分） (株)NHKエンタープライズ

[保健体育] 映像データベース 中学校保健体育 体育編⑨ 現代的なリズムのダンスI（DVD／20分） 東京書籍(株)

[技術・家庭] 家庭分野 Disk 2 暮らしとゆたかな食生活2 ～調理実習～（DVD／36分）(株)映学社

[道徳] 映像データベース 中学校道徳⑩ みんなでとんだ！（DVD／10分） 東京書籍(株)

[特別活動] いじめと戦おう！ ～もしもあの日に戻れたら～（DVD／23分） 東映(株)

[特別活動] あなたの乗り方、大丈夫!? ～中学生の自転車交通ルール～ (DVD/16分)
東映(株)

高等学校部門

[理科] イメージでわかるたのしい物理学入門① 力は時間と一緒にたたく (DVD/15分)
ルネサンス・アカデミー(株)

[芸術] 世界の諸民族の音楽 (DVD/75分) (株)NHKエンタープライズ

[家庭] 快適に暮らす住居 ～掃除を科学する～ (DVD/21分) (株)NHKエンタープライズ

社会教育部門

[家庭生活向] 家庭の中の人権 生まれ来る子へ (DVD/25分) 東映(株)

[家庭生活向] 高齢期は食べ盛り ～正しい知識で老化を防ぐ～ (DVD/36分) (株)放送映画製作所

[市民生活向] 希望をささえる 3.11 その時、保育園は“続編” (DVD/71分) 岩波映像(株)

[市民生活向] まず命を守る備え 集合住宅・マンションの防災対策 (DVD/22分) (株)映学社

[市民生活向] 無関心ではいけない! 障害者の人権 障害者差別解消法を理解する (DVD/24分) (株)映学社

[市民生活向] ほんとの空 (DVD/36分) 東映(株)

[市民生活向] あなたの偏見 わたしの差別 ～人権に気づく旅～ (DVD/30分) 東映(株)

[市民生活向] 地震や津波で死なないために 一心に刻む5つのこと (DVD/15分) 東映(株)

職能教育部門

国際看護 第2巻 国際機関と世界のつながり (DVD/21分) (株)ビデオ・パック・ニッポン

直売所名人が教える野菜づくりのコツと裏ワザ 第1巻 直売所農法 コツのコツ編 (DVD/78分) (一社)農山漁村文化協会

職場の日常から考えるパワーハラスメント (DVD/28分) 東映(株)

教養部門

書のモダニズムを求めて ～書鬼・青山杉雨～ (DVD/57分) (株)近代書道研究所

2. 中央大会

平成25年9月20日、東京霞ヶ関・東海大学校友会館において、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者」文部科学大臣賞表彰及び当法人主催による「視聴覚教育功労者・中央功労者」の日本視聴覚教育協会会長表彰を実施した。「優秀映像教材選奨」文部科学大

臣表彰を受賞した作品の中から「いじめと戦おう！ ～私たちにできること～」＜東映＞、「安全に楽しく学ぼう 保健体育 柔道」＜東映＞、「高齢期は食べ盛り ～正しい知識で老化を防ぐ～」＜放送映画製作所＞の3作品の上映を行った。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

(1) 中央功労者

本年の中央功労者は、視聴覚・放送教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献し、永年にわたって功績のあった神山充晴、松尾美奈子、武藤育夫の3氏に決定。表彰式は、中央大会の席上で行った。

(2) 各地功労者

全国の各地域で視聴覚教育の実践、普及または研究開発等に尽力し、視聴覚教育の振興に貢献した者で、本年は34名に決定した。

4. 夏休みこども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、「第14回 夏休みこども映画フェア」は、平成25年8月20日、東京・文京シビックホールに於いて開催した。参加者は、都内の小学生及び父兄で、400人の参加を得た。

上映作品は、「セロひきのゴージュ」「手紙」(学研教育出版)、「きいちゃん」(東映)、「草原の子テングリ」(桜映画社)、「カワウソ親子の冒険」(北星)、以上5作品を上映。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を実施する。このコンクールは、昭和49(1974)年に開始され、毎年当法人が主催して全国研究組織団体の共催を得て実施している。

一般財団法人日本視聴覚教育協会主催、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援による平成25年度全国自作視聴覚教材コンクールは、全国からの応募総数106作品(小学校部門 <幼稚園及び保育所を含む>46作品、中学校部門13作品、高等学校部門2作品、社会教育部門45作品)を対象に、予備審査委員を小学校部門3名、中学校部門3名、高等学校部門3名の学校現場指導者及び社会教育部門3名を社会教育現場指導者に委嘱し、慎重に審査を進め、本審査を7名の有識者及び各団体・機関の代表により8月14日、15日の2日間にわたって行い、最終審査の結果、以下の入賞作品を決定した。

このコンクールは、学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。なお、本コンクールの表彰式及び作品発表会は、9月20日(金)、東京霞が関・東海大学交友会館で開催の「中央大会」の中で実施した。

<小学校部門(幼稚園及び保育所を含む)>

文部科学大臣賞<最優秀賞>

該当作品なし

優秀賞

「交通安全紙芝居『おおかみと7ひきのこやぎ』<紙しばい>

宮城県大崎市市民協働推進部防災安全課

「地域の農業を守るー新しい農業のかたちをめざしてー」<ビデオ>

愛知県岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会

入選

- 「ガラスの町・小樽市」＜ビデオ＞ 札幌市視聴覚センター
- 「はらぺこかいじゅう」＜エプロンシアター＞
佐々木さゆり（宮城愛育会 鴻ノ巣保育園・宮城県大崎市）
- 「船岡用水と六沼干拓」＜ビデオ＞ 大脇賢次（宮城県柴田郡柴田町立東船岡小学校）
- 「水滴の小さな世界」＜ビデオ＞ 福嶋信治（メディアバンクみるわーく・秋田県湯沢市）
- 『『流れる水のはたらき』を調べましょう』＜ビデオ＞
栃木県宇都宮市立視聴覚ライブラリービデオ教材制作委員会
- 「3D教材：群馬の古墳 大室古墳群」＜ビデオ＞
東京福祉大学 柴田研究室3D映像制作チーム（群馬県伊勢崎市）
- 『命をつないだビザ』
人道の港敦賀にゆかりのある杉原千畝ものがたり』＜コンピュータソフトウェア＞
少年少女合唱団マーレ（福井県敦賀市）
- 「魚にこめられた思いー岡崎魚市場の役割ー」＜ビデオ＞
愛知県岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会
- 「わたしたちのふるさと霧島市」＜コンピュータソフトウェア＞
鹿児島県霧島市メディアセンター

＜中学校部門＞

文部科学大臣賞＜最優秀賞＞

- 「2012 鳴門市第二中学校人権劇『時空（とき）を超えてⅡ・対馬丸』」＜ビデオ＞
徳島県鳴門市第二中学校平成24年度2年生

優秀賞

- 「水質ー環境の証人ー」＜コンピュータソフトウェア＞
愛知県岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会

入選

- 「三田尻塩田の歴史を探る」＜ビデオ＞ 山口県防府市視聴覚ライブラリー

＜高等学校部門＞

文部科学大臣賞＜最優秀賞＞

- 「ハンセン病問題を知っていますか？」＜ビデオ＞ 愛媛県立今治西高等学校放送部

優秀賞

該当作品なし

入選

該当作品なし

＜社会教育部門＞

文部科学大臣賞＜最優秀賞＞

- 「あやかちゃんが踊ったーふるさとの文化を受け継ぐ小学校文化財少年団ー」＜ビデオ＞
野崎正寛（鹿児島県薩摩郡）

優秀賞

- 「春雨庵の澤庵和尚」＜TP＞ 上山昔ばなし切り絵の会（山形県上山市）

「さっちゃんとコスモス」<ビデオ>

2012 さっちゃんとコスモス制作委員会（山形県最上郡）

「アクアリターン」<ビデオ>

長野県松本市立開智小学校平成24年度4年2組

「トラコばあちゃんの長寿の秘訣」<ビデオ>

大野進二（山口県防府市視聴覚ライブラリー運営委員）

入選

「仙台市におけるスポーツ振興」<ビデオ>

学校法人朴沢学園仙台大学 スポーツ情報マスメディア学科 映像アカデミー
（宮城県柴田郡）

「家畜になった昆虫 カイコ」<ビデオ>

小形義和（山形県米沢市）

「ござっしゃい！おらほのいもに会」<紙しばい>

折原由美子（山形県山形市）

「長福寺に伝わるお話 動かなくなった観音様」<紙しばい>

みわの会（山形県飽海郡）

「技を伝える『炭焼き入門』 築窯から製炭まで」<ビデオ>

羽鳥允祥（米沢自作視聴覚教材制作研究会・山形県米沢市）

「海洋深層水に夢を乗せて」<ビデオ>

富山県立泊高等学校観光ビジネスコース

「新湊大橋と富山新港の歴史」<ビデオ>

大谷一郎（NHK富山ビデオクラブ／学遊ビデオメイト・富山県射水市）

「伝承されゆく田之神舞 鹿児島神社」<ビデオ>

九映会（鹿児島県鹿児島市）

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22（1947）年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図るものである。

1. 定期刊行物の発行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、24年度同様、編集委員を5氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第67巻4号から第68巻3号まで発行した。

<主な内容>

- 第67巻 4号 国内のICT好事例事業 研究発表会報告 札幌
5号 国内のICT好事例事業 教育ICT活用実践発表会報告 東京
6号 「教育ICT活用事例集」について 実践事例の特徴・傾向分析
7号 兵庫県篠山市における情報提供事業とその成果—地域コミュニティをつなぐ取組—
8号 学校教育・社会教育関係者のための著作権
9号 特集・教育映像祭／全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品発表
10号 21世紀にふさわしい学びの創造
11号 平成24年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果
12号 校務の情報化 クラウドを活用した校務情報化の実践
- 第68巻 1号 第17回 視聴覚教育総合全国大会第64回 放送教育研究会全国大会合同大会（北海道大会）報告
2号 視聴覚センター・ライブラリーの現状
3号 eスクールステップアップ・キャンプ 西日本大会・東日本大会開催される

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(平成 25 年度版)
- 2) 「生涯学習研究 e 事典」(Web)
- 3) 「全国公立視聴覚センター要覧 2013 年版」
- 4) 「視聴覚機器ガイドブック 2014 年版」

その他事業

1. 巴町アネックス 2 号館の不動産賃貸業

東京都港区虎ノ門 3 丁目 8 番 27 号 巴町アネックス 2 号館 地上 9 階 地下 1 階 塔屋 1 階の内、当協会が所有する 1 階、2 階、4 階、9 階スペースを賃貸する事業である。

協会が昭和 36 (1961) 年に森ビル株式会社と共同建築で所有していた「視聴覚ビル」(土地面積 134.54 平米、営業坪面積 1、2、9、10 階 (合計 944.03 平米)) は、耐震性の問題から、大改修を通告された。当法人としては、経済問題等を考慮し、安定を図るため、森ビル株式会社と交渉し、「巴町アネックス 2 号館」(土地面積 118.34 平米、営業坪面積 1、2、4、9 階 (合計 569.66 平米)) を平成 18 (2006) 年 3 月 27 日付けで等価交換をもって取得した。賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営した。

2. 子どもの科学への関心を育てる科学映像祭事業

子どもたちの科学への関心を喚起し、カメラの目を通して科学の楽しさ・素晴らしさを理解させ、子どもたちの“科学する心”を育むことを目的とした、子どもたち自身の制作による科学映像作品のコンクール事業である。

「第 12 回全国こども科学映像祭 (ビデオコンクール)」は、公益財団法人ニューテクノロジー振興財団、公益財団法人つくば科学万博記念財団、独立行政法人科学技術振興機構との共同主催で開催することとし、平成 25 年 5 月 10 日第 1 回運営委員会を開催し、(1)開催要項(案)、(2)審査方針、(3)審査委員の委嘱等について協議し、応募を開始することとした。なお、協会は事務局を担当した。

今回の応募作品は、総計 26 作品、内訳は小学生部門 16 作品、中学生部門 10 作品であった。

平成 26 年 1 月 17 日の審査委員会及び 1 月 27 日の運営委員会に於いて、以下の作品が受賞と決定した。

文部科学大臣賞 (最優秀作品賞)

<小学生部門>

「カイコの一生」 鈴木 美南子、藤枝市立高洲南小学校 5 年 (静岡県)

<中学生部門>

「壁を登る動物の研究Ⅲ」三原中学校 サイエンス部壁登る動物班 八丈町立三原中学校 3 年 (東京都)

優秀作品賞

<小学生部門>

「蚕 KAIKO」生き物調べ第 2 グループ 姫路市立古知小学校 6 年 (兵庫県)

「光る貝 ヨコスジタマキビモドキのなぞにせまる！」三原小サイエンスクラブ 八丈町立三原小学校 5・6 年 (東京都)

<中学生部門>

「何色が咲くのかな？アサガオの花 世代で受け継ぐ花の色」杉山 杏那 岡崎市立竜海中学校
2年（愛知県）

佳 作

<小学生部門>

「にぼしの胃からかんきょうマップ」栃四小 にぼっしー 栃木市立栃木第四小学校5年（栃木
県）

<中学生部門>（該当無し）

特 別 賞

<小学生部門>

「特別支援学級の6名の児童の観察記録に対して」 作品名「モンシロチョウのかんさつ日記」
岡崎市立愛宕小学校たんぼぼ・あじさい学級（愛知県）

<中学生部門>

「長期にわたり優れた科学映像作品の指導をされている教師とその支援を行う学校に対して」
八丈町立三原中学校（東京都）

平成 26 年 2 月 9 日、東京台場・日本科学未来館において、入賞作品の表彰式、上映会、講演会を行なう予定であったが、前日よりの大降雪のため、参加者の安全を考え、中止とした。運営委員会においては、文部科学大臣賞受賞者に対しては運営委員が出向き、賞状、盾、副賞を授与することとし、他の入賞者に対しては学校長から授与を依頼した。

以上の成果を「第 12 回全国こども科学映像祭・成果集」にまとめ配布した。

3. 視聴覚教育研究者への井内賞贈呈事業

当法人の創立 80 周年を記念して設置された「日本視聴覚教育協会・井内賞」は、日本教育メディア学会が選考した、若手研究者の優秀な視聴覚教育に関する論文に対して研究費を授与し、今後の研究推進に寄与することを目的とした年度賞事業である。

以下の受賞が決定し、平成 25 年 10 月 12 日、13 日の両日開催された第 20 回日本教育メディア学会年次大会の全体会で授与された。

なお、下記受賞論文を月刊「視聴覚教育」第 67 巻 12 号に掲載した。

「歴史的現象を現代の問題解決に応用する力を育成する教材のデザインと評価」（「教育メディア研究」19 巻第 1 号）池尻良平（東京大学大学院学際情報学府）・藤本徹（東京大学大学院情報学環）・椿本弥生（公立はこだて未来大学）・山内祐平（東京大学大学院情報学環）

4. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

（1）社会通信教育に関する委託事業

社会通信教育における、効果的な ICT 活用共通利用システムの研究を行うことにより、社会通信教育の更なる振興、受講者サービスの向上を目指した、平成 25 年度文部科学省委託事業「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」を受託し、実施した。本調査結果は「ICT を活用した共通利用システムの在り方等に関する報告書」としてまとめた。

（2）教育方法改善のための資料公開

視聴覚教育の普及向上を図るために、平成 11 年度から文部科学省の委嘱・委託による調査研究事業（教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業、地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業、デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業、先導的教育情報化推進プログラム調査研究事業、国内の ICT 教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業）を受託し、その成果をホームページ上で公表し、視聴覚教育を利用した教育方法の改善のための研究・普及事業と連動して展開している。

平成 25 年度は、平成 24 年度に「国内の ICT 教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研

究事業」で作成したサイトを継続運用し、「教育ICT活用事例集」及び「ICT教育活用事例映像集」（15本の授業映像）さらに、事例集については過去の教育ICT活用普及促進に関わる調査研究事業における授業実践事例を統合した、211件の授業実践事例を公開した。

文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究」サイト
<http://www.eduict.jp/>

5. 子ども教材開発事業

(1) 平成25年度の開発

平成13(2001)年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構(当時・国立オリンピック記念青少年総合センター)が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための以下の教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

平成25年度は、「将棋で楽しくコミュニケーション!」の企画を立てて、「子どもゆめ基金助成金」子ども向け教材開発・普及活動に応募したが不採択となった。26年度の応募へ向けて、平成15年に同助成金で作成したCD-ROM教材「けん玉で楽しくあそんでみよう」の改修版をインターネット教材として開発するための企画を作成した。

(2) 既開発教材の普及活動

○平成24年度開発DVD教材「元気に行進! レッツ ゴー パレード」

ホームページ上でDVD教材の内容及び活用方法を紹介するとともに、月刊「視聴覚教育」誌上の教材情報欄に複数回掲載するなど、普及活動を行い、24年4月1日～25年3月31日までに24,630件のアクセス数があった。

<http://www.javea.or.jp/parade/>

○平成22年度開発インターネット教材「塩のひみつ ～塩は、自然からの大切なおくりもの～」

ホームページ上で引き続き公開するとともに、月刊「視聴覚教育」誌上の教材情報欄に複数回掲載するなど、普及活動を行い、24年4月1日～25年3月31日までに12,846件のアクセス数があった。また、同教材の監修者所属の「たばこと塩の博物館」が主催する『塩のおもしろ実験室』など、子ども対象のワークショップにおいて、本教材を活用してもらうよう利用への働きかけを積極的に行った。

<http://sio.yume-javea.jp/>

6. 国際教育メディア協議会(ICEM)とその加盟国との交流事業

協会が日本の法人会員として加盟するICEMと、その加盟国との情報交流から得られる情報について、月刊「視聴覚教育」誌等で情報提供した。

2013年の「ICEM総会」、「国際研究集会」は、10月1日～4日間、シンガポール・南洋理工大学において開催された。

7. 賛助会員のための活動

当法人の賛助会員(維持会員、研究会員)に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、会員の研究の場として、調査研究事業における研究発表会や全国大会等の機会についての情報提供を積極的に行った。

また、当法人の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充・確保に努めた。

8. 後援事業等

- ・第55回科学技術映像祭((財)日本科学技術振興財団ほか)
- ・第25回すかがわ国際短編映画祭(須賀川市教育委員会ほか)
- ・第4回国際科学映像祭(国際科学映像祭実行委員会)
- ・New Education Expo 2013(New Education Expo 実行委員会)
- ・e-Learning Awards 2013フォーラム(e-Learning Awards 2013フォーラム 実行委員会)
- ・第39回全日本教育工学研究協議会全国大会 宮城・仙台大会(日本教育工学協会)

9. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 25, 6, 4 (第 253 回)	1. 平成 24 年度収支計算書等の備え置きについて 2. 平成 25 年度「定時評議員会開催の決議」について	原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 25, 6, 20 (第 254 回)	1. 平成 24 年度事業報告書(案)について 2. 平成 24 年度計算書類(案)について 3. 監査報告について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 26, 3, 26 (第 255 回)	1. 平成 26 年度事業計画書(案)について 2. 平成 26 年度収支予算書(案)について 3. 平成 26 年度「定時評議員会開催の決議」について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 25, 6, 20 (第 161 回)	1. 平成 24 年度事業報告書(案)について 2. 平成 24 年度収支計算書(案)について 3. 監査報告 4. 「役員報酬支給規程」及び「役員退職慰労金支給規程」の改訂(案)について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。

(2) 契約に関する事項

1) 文部科学省との受託契約

平成 25 年 10 月 15 日から平成 26 年 3 月 17 日の期間に実施する「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」事業について、平成 25 年 10 月 15 日に委託契約を締結した。

(3) 寄附金に関する事項

該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項

該当なし

(5) その他特記事項

1) 協会賛助会員(平成 26 年 3 月 31 日現在)

維持会員 59(団体・社) 前年度 62(団体・社)

研究会員 24(機関・団体・社・個人) 前年度 29(機関・団体・社・個人)

附録

1. 役員等に関する事項

H26. 3. 31 現在

役名	氏名	就任年月日	略歴
会長	生田 孝至	H 20. 7. 1	新潟大学理事・副学長
常務理事	岡部 守男	H 6. 7. 1	
理事	赤堀 侃司	H 22. 7. 1	東京工業大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12. 4	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6. 22	東京国立博物館長
同	山本 恒夫	H 16. 6. 14	筑波大学名誉教授
監事	川畑 慈範	H 22. 7. 1	東京書籍㈱代表取締役社長
同	細川 雅由	H 22. 7. 1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱ 取締役第三営業本部長

役名	氏名	略歴
評議員	浅井 経子	八洲学園大学教授
同	坂井 知志	常磐大学教授
同	篠原文陽児	東京学芸大学教授
同	伊藤 敏朗	東京情報大学教授
同	波多野 和彦	江戸川大学教授
同	吉川 刀夫	全国視聴覚教育連盟副会長
同	井口 磯夫	日本視聴覚教具連合会会長
同	高橋 秀明	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	大久保 昇	㈱内田洋行取締役 専務執行役員公共事業本部長 兼 教育システム事業部長 兼 教育総合研究所長
同	山口 浩	東映㈱教育映像部長執行役員
同	天道 善行	パナソニックシステムネットワークス㈱ 営業部門事業推進チーム参事

役名	氏名	略歴
名誉会長	井上 孝美	元文部事務次官

役名	氏名	略歴
顧問	高村 久夫	元文部省主任社会教育官
同	中野 照海	国際基督教大学名誉教授
同	清水 康敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

H26. 3. 31 現在

職務	氏名	就任年月日	担任事務	備考
事務局長 兼 編集長	下川 雅人	S 60. 1. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐藤 正	S 62. 8. 1	国際交流、研究会、出版	
経理担当 主務	久永 直人	H 13. 10. 1	経理、庶務、団体関係	
事務職員	尾島 美枝	H 12. 4. 1	出版、自作教材	
事務職員	田中 宏枝	H 16. 4. 1	庶務一般	3月31日退職
事務職員	郡谷 寿英	H 19. 4. 1	研究・開発	